

外部団体との協働

当社は、2000年よりWBCSD※1のセメント産業部会(CSI=Cement Sustainability Initiative)のコアメンバーとして、世界の23社のセメント企業とともに持続可能な発展に向けた国際的な活動に取り組んでいるほか、各種外部団体とも協働しています。

WBCSD-CSIへの参画

CSIは、世界中のステークホルダーとの対話を踏まえたセメント産業の持続可能性に関する調査研究に基づいて「自主行動計画」を策定し、2002年にコアメンバー10社の共同コミットメントとして公表しました。「自主行動計画」は20年間のビジョンで作成され、地球温暖化問題への対策、原燃料の利用、排出物質の削減や安全衛生など重要課題ごとに作業部会を設置し、メンバー共同でそれらの課題に対する主要業績評価指標(KPI)やガイドラインの開発を行ってきました。

特に地球温暖化問題への対策では、世界のセメント会社共通の「CO₂ 排出量算定報告基準(CO₂プロトコル)」を開発し、CO₂排出量に関する信頼性の高い情報を収集する体制を整えました。そして、グローバルなデータベースを構築し、排出量を公表しています。また、各社が独自に排出量の削減目標を公表し削減に取り組んでいます。

当社グループの大気排出物質削減目標

CSI活動の一環として、当社は以下の大気排出物質削減目標を策定し、達成に向けて取り組んでいます。

- CO₂の排出量削減
当社グループの国内外のセメント製造におけるCO₂の排出を、2010年までに2000年比でネットCO₂排出原単位※2で3%削減します。
対象範囲:当社7工場、国内外グループ会社14社
- 大気汚染物質の排出
 - ・排出量のマネジメント
当社グループの国内外のセメント工場において、キルンから排出する窒素酸化物(NO_x)、硫酸酸化物(SO_x)、ばいじんの排出量を定期的にモニタリングする体制を確立します。
対象範囲:当社7工場、国内外グループ会社14社
 - ・排出量の削減
当社グループの国内のセメント工場で、2010年までに2000年比でNO_xを10%、SO_xを15%、ばいじんを10%削減します。
対象範囲:当社7工場、国内グループ会社1社

APP※3への参画

増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、および気候変動といった問題に取り組むことを目的としAPPは2005年7月に立ち上げられました。APPには、官民による8つの部門別タスクフォースがあります。セメントタスクフォースは、世界のセメント生産量の約60%を生産するパートナーシップ諸国におけるセメント製造からの温室効果ガスおよび大気汚染物質の排出濃度を大きく改善させるような省エネルギーかつクリーンな製品を製造する技術の実証と展開を促進しています。当社はセメント協会の一員として、この活動に参画しています。

日本経団連「環境自主行動計画」への参画

わが国の経済界として地球環境保全に向けた積極的な取り組みを行なうため、日本経団連より各産業団体に呼びかけられた「環境自主行動計画」に当社はセメント協会の一員として参画しています。2010年度(2008~2012年度の5年間の平均値)におけるセメント製造用エネルギー原単位を1990年度比3.8%低減させるという目標の達成に取り組んでいます。

東京人権啓発企業連絡会への参画

当社は、「東京人権啓発企業連絡会」に参画しています。この団体は、1979年11月に発足し、東京に本社を置く企業を主体に120社(従業員約100万人、2010年5月現在)で組織されています。「自主的運営と全員参加の精神」を基本理念として、企業の立場から同和問題をはじめ、様々な人権問題の解決に向けて取り組んでいます。

※1 WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)：約200社の国際的な企業をメンバーとした経済団体。経済、環境、社会と調和した持続可能な発展のために様々な活動を行なっています。
 ※2 ネットCO₂排出原単位：セメント1トンあたりのCO₂総排出原単位からセメント1トンあたりの代替燃料由来CO₂排出原単位を差し引いた値
 ※3 APP(クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)：米国、中国、インド、韓国、豪州、カナダ、日本の7カ国によるクリーン技術の開発、普及、移転のための協力関係

CSIの主要業績評価指標(KPI)

CSIの各メンバー会社は優先的に取り組むべき課題の実績について、CSIで開発した指標に基づき公表することを2002年に発表した「行動計画」で約束しています。この指標に基づく当社グループの実績は次の通りです。

この中で「気候変動防止に関するマネジメント」および「安全衛生」についての実績はDNV(デット ノルスケ バリタス エーエス)による第三者検証を受けています。

■CSIにおける主要業績評価指標(KPI) (対象:当社7工場、国内外グループ会社14社)

気候変動防止に関するマネジメント		2007年度	2008年度	2009年度
排出インベントリを作成するためにCSI CO ₂ プロトコル・ガイドラインを使用している施設の数		27	27	27
排出インベントリを作成するためにCSI CO ₂ プロトコル・ガイドラインを使用している施設の割合(%)		100	100	100
CO ₂ 排出量(百万t/年)	総排出量	38.4	35.6	33.6
	ネット排出量*	37.4	34.6	32.7
水硬性製品トンあたりのCO ₂ 排出量(kg-CO ₂ /t-水硬性製品)	総排出量	770	757	763
	ネット排出量	750	737	742

原燃料の利用		2007年度	2008年度	2009年度
エネルギーの利用				
クリンカ製造のための熱量原単位(MJ/t-クリンカ)		3,302	3,231	3,282
代替燃料の比率:全使用熱量に占める代替燃料の熱量の割合(%)		9.1	9.5	10.0
バイオマス燃料の比率:全使用熱量に占めるバイオマスの熱量の割合(%)		1.4	1.4	1.6
原料の利用				
代替原料の比率:セメント・クリンカ製造全原料使用量に占める代替原料の割合(%,無水ベースで算出)		13.8	11.6	14.0
クリンカ/クリンカ係数:CSI CO ₂ プロトコル・ガイドラインに従って算出したクリンカ使用量とセメント製造量の比率(%)		87.1	86.7	87.1

安全衛生(暦年集計)		2007年	2008年	2009年
死亡災害				
直接雇用の従業員死亡件数(件)		0	0	0
直接雇用の従業員死亡度数率(1万人あたり)		0	0	0
間接雇用の従業員(協力企業と下請企業)死亡件数(件)		2	2	3
第三者(雇用関係になし)が含まれる死亡件数(件)		0	2	2
休業災害				
直接雇用の従業員休業災害件数(件)		11	10	12
直接雇用の従業員災害度数率(100万時間あたり)		1.01	0.89	1.10
間接雇用の従業員(協力企業と下請企業)の休業災害件数(件)		21	11	20

排出物質のモニタリングと報告		2007年度	2008年度	2009年度
連続・不連続測定に係らず、モニタリングシステムを有するキルンで製造されたクリンカ量の割合(%)		90	99	100
主要排出物質について連続測定器を導入しているキルンにより製造されたクリンカ量の割合(%)	NOx	88	89	93
	SOx	51	48	52
	ばいじん	77	84	85
総排出量(t/年)	NOx	54,764	53,635	47,993
	SOx	1,915	4,582	6,117
	ばいじん	2,693	1,840	2,533
排出原単位(g/t-クリンカ)	NOx	1,289	1,339	1,274
	SOx	62	160	232
	ばいじん	62	45	66

地域社会への影響		2007年度	2008年度	2009年度
地域社会が関与する計画がある事業所の割合(%)		100	100	100
鉱山に対して適切な修復計画がある操業中の事業所の割合(%)		100	100	100
生物多様性の課題に取り組んでいる操業中の事業所の数		4	4	4

* ネット排出量:総排出量から代替燃料由来の排出量を差し引いた値